



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社
 コード番号 2329 URL <http://www.tfc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 上席常務執行役員 経営管理統括部長 (氏名) 伊藤 良平 TEL 03-5414-0211
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	13,861	0.3	571	△66.5	700	△60.8	182	△77.8
26年3月期第1四半期	13,826	△0.5	1,703	△21.3	1,787	△25.1	820	△10.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 427百万円 (△59.1%) 26年3月期第1四半期 1,045百万円 (△19.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.06	—
26年3月期第1四半期	18.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	93,530	61,769	65.6
26年3月期	92,651	62,086	66.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 61,309百万円 26年3月期 61,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,287	△3.6	2,678	△26.0	2,815	△25.9	1,550	△28.0	34.50
通期	61,297	0.2	6,728	4.4	7,000	3.7	4,047	26.9	90.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	46,735,334株	26年3月期	46,735,334株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,786,753株	26年3月期	1,786,723株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	44,948,587株	26年3月期1Q	44,948,611株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高13,861百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益571百万円（前年同期比66.5%減）、経常利益700百万円（前年同期比60.8%減）、四半期純利益182百万円（前年同期比77.8%減）となりました。プロパティ部門において、当第1四半期に、自社製作映像作品の大型償却が発生したため、前年同期に比べ減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントを従来の「制作関連事業」、「放送関連事業」、「映像関連事業」及び「物販事業」の4区分から、「広告プロダクション」、「コンテンツプロダクション」、「メディア」、「プロパティ」及び「物販」の5区分に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較しております。

① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ4.5%増の5,733百万円となり、営業利益は前年同期に比べ18.1%増の655百万円となりました。CM制作部門、セールスプロモーション部門ともに堅調に推移し、増収増益となりました。前年度にCM制作部門において実施した組織再編の効果も寄与しております。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ8.0%減の3,342百万円となり、営業利益は前年同期に比べ23.4%減の503百万円となりました。日本語版制作部門は、ビデオグラム関連の受注が減少し、またデジタルプロダクション部門はテレビ番組編集の受注が減少したため、減収減益となりました。

③ メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ1.7%増の2,638百万円となり、営業利益は前年同期に比べ71.0%減の85百万円となりました。売上はほぼ前年同期並みになりましたが、当社関連チャンネルにおいて、当第1四半期に前倒しで編成強化を行ったため、その費用負担により減益となりました。

④ プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ3.7%減の2,254百万円となり、営業損失は770百万円（前年同期は369百万円の利益）となりました。『THE NEXT GENERATION パトレイバー』のシリーズ（全7章）及び『牙狼<GARO>』テレビシリーズの償却が当第1四半期に先行的に発生したことにより、営業損失となりました。

⑤ 物販

物販の売上高は、前年同期に比べ7.6%減の1,620百万円となり、営業損失は3百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。業務用映像機材等の販売が減少したことから減収となりましたが、スーパーマーケットが堅調に推移したため、営業損失は減少しました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、93,530百万円であり、前連結会計年度末に比べ878百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加1,567百万円、受取手形及び売掛金の減少641百万円、有価証券の減少195百万円、映像使用権の減少1,062百万円、仕掛品の増加670百万円及び投資有価証券の増加677百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、31,761百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,195百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加1,200百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、61,769百万円であり、前連結会計年度末に比べ317百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少562百万円、その他有価証券評価差額金の増加452百万円及び為替換算調整勘定の減少125百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月20日発表の第2四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が198,749千円増加し、利益剰余金が115,763千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,411,582	33,978,790
受取手形及び売掛金	16,419,818	15,777,970
有価証券	1,054,122	858,591
映像使用权	5,173,964	4,111,567
仕掛品	2,312,026	2,982,107
その他のたな卸資産	454,925	439,402
その他	5,212,076	5,188,115
貸倒引当金	△15,336	△11,336
流動資産合計	63,023,180	63,325,210
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,827,613	12,821,394
その他(純額)	7,005,067	6,797,230
有形固定資産合計	19,832,680	19,618,625
無形固定資産		
のれん	670,006	642,089
その他	232,341	228,626
無形固定資産合計	902,347	870,715
投資その他の資産		
投資有価証券	7,163,991	7,841,416
その他	1,961,214	2,105,455
貸倒引当金	△231,662	△231,268
投資その他の資産合計	8,893,543	9,715,604
固定資産合計	29,628,571	30,204,944
資産合計	92,651,751	93,530,154
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,916,125	12,973,921
短期借入金	6,760,000	7,960,000
未払法人税等	1,209,927	418,822
賞与引当金	705,521	357,660
その他	3,190,770	4,981,285
流動負債合計	25,782,344	26,691,690
固定負債		
役員退職慰労引当金	455,274	436,447
退職給付に係る負債	861,753	1,087,857
その他	3,466,167	3,545,112
固定負債合計	4,783,194	5,069,418
負債合計	30,565,539	31,761,108

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487,183	2,487,183
資本剰余金	3,729,851	3,729,851
利益剰余金	56,610,303	56,047,789
自己株式	△1,728,073	△1,728,096
株主資本合計	61,099,264	60,536,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,053,498	1,506,238
為替換算調整勘定	△615,058	△740,978
退職給付に係る調整累計額	7,840	7,117
その他の包括利益累計額合計	446,280	772,377
少数株主持分	540,667	459,940
純資産合計	62,086,212	61,769,045
負債純資産合計	92,651,751	93,530,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,826,449	13,861,199
売上原価	9,809,752	10,972,564
売上総利益	4,016,696	2,888,635
販売費及び一般管理費	2,312,861	2,317,172
営業利益	1,703,835	571,462
営業外収益		
受取利息	5,544	4,194
受取配当金	49,748	51,009
持分法による投資利益	41,403	47,087
経営指導料	34,007	33,983
その他	14,296	23,496
営業外収益合計	145,000	159,771
営業外費用		
支払利息	27,182	22,348
支払手数料	6,178	7,524
為替差損	26,289	—
その他	2,127	587
営業外費用合計	61,777	30,460
経常利益	1,787,058	700,773
特別利益		
固定資産売却益	2,351	—
受取補償金	87,975	—
特別利益合計	90,327	—
特別損失		
固定資産売却損	2,528	—
投資有価証券評価損	477	—
特別損失合計	3,005	—
税金等調整前四半期純利益	1,874,380	700,773
法人税等	1,035,947	598,969
少数株主損益調整前四半期純利益	838,432	101,803
少数株主利益又は少数株主損失(△)	17,732	△80,726
四半期純利益	820,700	182,530

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	838,432	101,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137,821	452,739
繰延ヘッジ損益	△34,916	—
為替換算調整勘定	369,248	△122,434
退職給付に係る調整額	—	△723
持分法適用会社に対する持分相当額	10,307	△3,485
その他の包括利益合計	206,818	326,096
四半期包括利益	1,045,250	427,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,027,518	508,626
少数株主に係る四半期包括利益	17,732	△80,726

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	5,291,288	2,300,884	2,502,858	2,142,609	1,588,808	13,826,449	—	13,826,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195,086	1,330,766	92,441	199,125	164,514	1,981,933	△1,981,933	—
計	5,486,374	3,631,650	2,595,299	2,341,735	1,753,322	15,808,383	△1,981,933	13,826,449
セグメント利益又は損失 (△)	554,726	657,780	294,519	369,954	△13,911	1,863,069	△159,233	1,703,835

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△159,233千円には、セグメント間取引消去△46,168千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)405,113千円及び全社費用△518,179千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	物販			
売上高								
外部顧客への売上高	5,615,306	2,154,625	2,554,023	2,060,519	1,476,725	13,861,199	—	13,861,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,131	1,188,081	84,447	194,345	143,606	1,728,611	△1,728,611	—
計	5,733,437	3,342,707	2,638,470	2,254,864	1,620,332	15,589,811	△1,728,611	13,861,199
セグメント利益又は損失 (△)	655,173	503,707	85,344	△770,093	△3,321	470,810	100,651	571,462

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額100,651千円には、セグメント間取引消去194,047千円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)427,275千円及び全社費用△520,671千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、コンテンツへの投資を拡大していく今後の事業展開を踏まえて、経営管理の単位を見直し、事業の位置づけをより適切に表示するために、報告セグメントを従来の「制作関連事業」、「放送関連事業」、「映像関連事業」及び「物販事業」の4区分から、「広告プロダクション」、「コンテンツプロダクション」、「メディア」、「プロパティ」及び「物販」の5区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成した情報につきましては、「I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）」の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。